

上砂川町 下水道事業経営戦略 概要版

1. 経営戦略改定の趣旨、計画期間

【改定の趣旨】

本町の下水道事業は平成8年10月に認可を受け、平成9年3月に工事に着手し、平成13年3月から供用を開始しました。町内に処理場はなく、石狩川流域下水道に加入しています。令和5年度末現在で普及率は91.1%であり、処理区域面積は128haとなっています。

総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

こうした背景を踏まえ、施設の老朽化対策および人口減少に伴う収益確保策の強化が急務となる中、中長期的な視点から経営の健全化と財政基盤の強化を目的とする経営戦略を改定することとしました。

【計画期間】

中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、「投資・財政計画」の期間は10年以上を基本とすることから、令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間とします。

2. 事業概要・運営状況

	特定環境保全公共下水道事業
建設開始	平成9年3月31日
適用開始	平成13年3月31日
法適・非適用区分	法適用（一部適用） ※令和6年4月1日より適用
処理区域内人口密度	17.35人/ha
流域下水道等への接続の有無	あり
処理場数/処理区数	1区（処理場は流域下水道へ接続）
広域化・共同化・最適化実施状況	なし

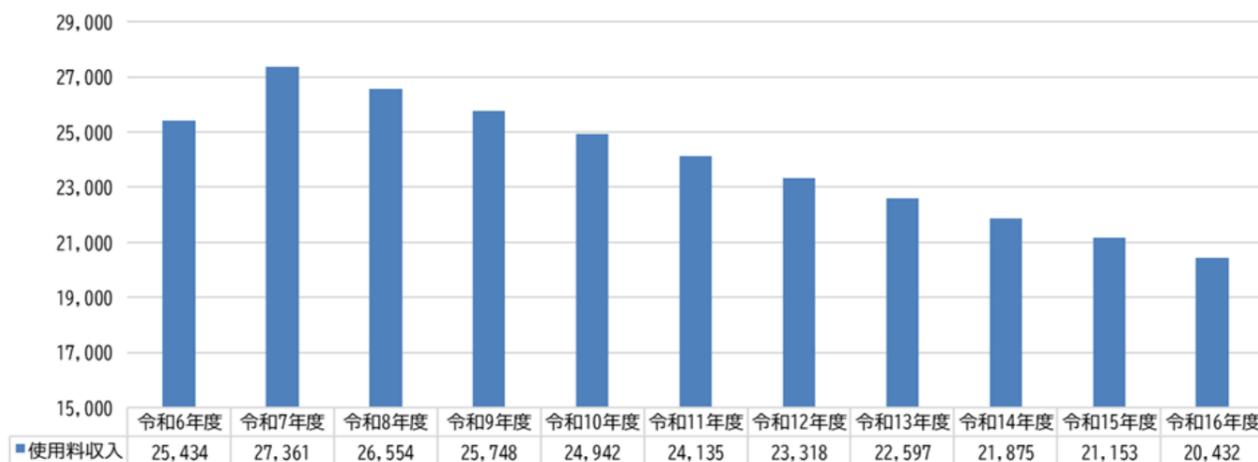
【汚水処理施設】

本町は処理場を有しておらず、石狩川流域下水道に接続しています。マンホールポンプは全12基で、設置年月日と経過年数は次の表のとおりです。すべてのマンホールポンプが設置から10年以上を経過し、能力の低下が見られることから、ストックマネジメント計画に基づき、令和6年度から計画的な更新工事を行っています。

3. 今後の経営環境の予測と課題

【使用料収入の予測】

(単位:千円)



4. 経営の基本方針

【経営の基本方針】

安全で生活環境が整ったまち

【経営における目標値】

目標値① 経常収支比率 100%

目標値② 経費回収率 80%

【予定している施策】

取組① 下水道施設の適正管理
経営の効率化・健全化を図るとともに、安全で安定した施設整備を目指します。
取組② 財政運営の健全化
毎年度の他会計繰入金の縮小を図り、財政運営の健全化を図っていくことを目指します。

5. 投資・財政計画

現状の予測に基づいたシミュレーションを行った結果、計画期間内収支均衡が保たれていない為、継続的な事業運営に向け、令和12年度に料金を11~41%引き上げた場合のシミュレーションを行います。

■経費回収率・経常収支比率のパターン別予測

	パターン	2030	2031	2032	2033	2034
		令和12年度 予測	令和13年度 予測	令和14年度 予測	令和15年度 予測	令和16年度 予測
経費 回収率	現状予測パターン	84.10%	81.30%	78.50%	75.70%	73.10%
	パターン① (11%)	92.50%	89.40%	86.40%	83.30%	80.50%
	パターン② (22%)	100.70%	97.40%	94.10%	90.90%	87.80%
経常収支 比率	パターン③ (41%)	114.60%	110.90%	107.20%	103.60%	100.20%
	現状予測パターン	101.10%	99.90%	98.60%	97.50%	96.20%
	パターン① (11%)	103.30%	102.00%	100.60%	99.50%	98.10%
	パターン② (22%)	105.30%	104.10%	102.70%	101.40%	100.00%
	パターン③ (41%)	107.60%	106.60%	104.20%	103.80%	103.20%

6. 今後の取組

【目標値達成に向けた活動】

○動力費
現状の状況を維持しつつ、費用削減を目指します。
○修繕費
管渠の劣化・誤接続の状況を把握し、改善対策を行います。

【投資及び投資財源に対する取組及び検討】

○今後の維持管理費用(ランニングコスト)の低減化
○総務省が推進する広域化・共同化
○PPP/PFIの民間活力の活用
○省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入
○国の推進する脱炭素化、省エネルギー、広域化等に対する補助金等の確保

7. 推進体制と計画の見直し



年度	収益確保の活動	経費削減の活動
2024 (令和7) 年度	使用料改定の検討	各種費用の効率化に向けた検討
2025 (令和8) 年度		
2026 (令和9) 年度		
2027 (令和10) 年度		
2028 (令和11) 年度		
2029 (令和12) 年度	使用料改定の実施	
2030 (令和13) 年度		
2031 (令和14) 年度		
2032 (令和15) 年度		
2033 (令和16) 年度	使用料改定の効果検証 (仮)	

年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
経営戦略										見直し
使用料						改定				